





項目	内容	県											
		H25年度まで		H26年度以降		H25年度まで		H26年度以降		H25年度まで		H26年度以降	
		指定施設	指定施設	指定施設	指定施設	指定施設	指定施設	指定施設	指定施設	指定施設	指定施設	指定施設	
調整池の設置及び保全	(地域総合治水推進計画概要(概から抜粋)) 県・市町で管理する調整池を指定調整池に指定し機能を維持し適正な管理を行う(県・市町)	H25年度まで		H26年度以降		H25年度まで		H26年度以降		H25年度まで		H26年度以降	
		指定施設の規格や要件等を県庁にて検討中。	条件が整った調整池から指定手続きを検討。	該当なし	取り組みなし。	指定調整池なし	取り組みなし。	指定調整池なし	取り組みなし。	指定調整池なし	取り組みなし。	指定調整池なし	取り組みなし。
土地等の雨水貯留浸透機能	流出防止等の設置や地盤の掘り下げによる貯留機能の確保に努める(学校・公園・大規模施設所有者) ため池の利水容量に余裕があまり管理者の同意を得られない場合、洪水吐の切り欠きや取水施設への緊急放流機能追加など洪水調節機能向上のための改良を行う(県・市町)	H25年度まで		H26年度以降		H25年度まで		H26年度以降		H25年度まで		H26年度以降	
		事業のスキームを県庁にて調整中。	佐用高校で、H26に学校貯留の調査設計に着手予定。果の透水性舗装による浸透効果の実証実験を龍野庁舎駐車場で行う。H27に学校貯留の調査設計に着手予定。	実施していない	未定。	市道：中洲校線 歩道の透水性舗装の実施。 (25・26年度)	野中・砂子地区 土地区画整理事業において、防災公園(2ha)の半分を雨水貯留施設を整備。	該当なし	取り組みなし。	取り組みなし。	取り組みなし。	取り組みなし。	取り組みなし。
雨水貯留容量の確保	省工不や地球温暖化防止にも寄与する各戸貯留の普及啓発、交換(県・市町)等 耕作に影響ない範囲で洪水前にため池の水位低下による一時貯留を実施。また過水期には池の水位を下げ台風に備える等(ため池管理者)	H25年度まで		H26年度以降		H25年度まで		H26年度以降		H25年度まで		H26年度以降	
		今年度のため池改修から、取水施設を兼ねた緊急放流施設等を順次整備していく予定。平成25年度実施設計以後のため池改修から、取水施設を兼ねた緊急放流施設等を順次整備していく予定。平成25年度は4箇所のため池について実施設計中。	ため池(新池)貯留について、県、相生市(所有者)、水利権者と役割分担を調整。	平成28年度以降整備予定。	実施していない	実施していない	未定。	取り組みなし。	ため池(新池)の雨水利用に向けH26年度に調査設計に着手予定。	検討中	平成25年度で実施している「灌漑対策整備事業」の点検や診断結果に基づき、受下で進めたい。	取り組みなし。	ため池改修等が実現が得られれば設置する方向で進めたい。
雨水貯留容量の確保	省工不や地球温暖化防止にも寄与する各戸貯留の普及啓発、交換(県・市町)等 耕作に影響ない範囲で洪水前にため池の水位低下による一時貯留を実施。また過水期には池の水位を下げ台風に備える等(ため池管理者)	H25年度まで		H26年度以降		H25年度まで		H26年度以降		H25年度まで		H26年度以降	
		今年度は今ままで台風来が無くまた過水傾向であったため、事前落水はおこなっていない。	台風等大雨が予想される前には、ため池の落水を、ため池管理者に要請している。	継続して実施	ため池管理者に周知徹底する。	継続して実施	ため池管理者に周知徹底する。	継続して実施	ため池管理者へ点検・管理対策を要請している。	継続して実施	ため池管理者へ点検・管理対策を要請している。	継続して実施	ため池管理者へ点検・管理対策を要請している。



項目	内容	県																			
		H25年度まで		H26年度以降		たつの市		赤穂市		相生市		市町									
ため池の日常点検と維持管理、ため池等整備事業による施設改修(県・市町・ため池管理者)	「ひょうごのため池安全安心定期点検」をH24から5年間の予定で実施中。また、農地・水田全管理委託交付金でため池の維持管理を老朽化・耐震化対策としてため池改修整備を進めている。	継続して実施	継続して実施	H25年度までため池管理者に周知徹底する。	H26年度以降継続して実施	H25年度までため池管理者に周知徹底する。	H26年度以降継続して実施	H25年度までため池管理者に周知徹底する。	H26年度以降継続して実施	H25年度までため池管理者に周知徹底する。	H26年度以降継続して実施	H25年度まで受審面積が2.0ha以上のため池について、点検を行う際の規模に応じた耐震診断を実施予定。	H26年度以降点検・診断結果に基づき、管理者の合意形成の中で随時、改修等を実施予定。	H25年度まで受審面積2.0ha以上のため池について、平成24年度から点検を実施し、点検結果に基づき調査計画を行う予定	H26年度以降日常点検、維持管理はため池管理者が行っている。要望書が提出されれば施設改修の支援を検討	H25年度まで今子池・慈方池・大瀬池修繕工事を行っている。	H26年度以降ため池管理員への点検・管理対策を要請している。また、ため池改修整備等の要望があれば支援している。				
遊水機能の維持	遊水機能の維持・遊水機能維持に努め、山間の遊水・荒れ地の滞留・遊水機能が保たれるような地形の保全に努める(県・市町・県民)	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	該当なし。	
遊水機能の維持	遊水機能が低いと考えられる土地に配慮し、民間の開発等についても遊水機能について開発業者等に十分周知し、開発抑制を図る(県・市町)	未実施	該当なし。	開発行為にかかる許可申請等に際し、事業者等に対する周知を機す	該当なし。	平成21年度重定で市都市計画で入タープランに記載し、開発行為にかかる許可申請等に際し、事業者等に努めている。	次回「市都市計画」で又スタープランに記載し周知を図る。	事業がある場合、周知を図り開発抑制を図っている	継続して実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	
森林の整備及び保全	森林の持つ公益的機能を高め、開発を抑制するため、「新ひょうごの森づくり」第2期対策(H24-33)を推進する(県)	森林管理100%作戦 総量：16,230ha H25年度の実施状況：660ha 進捗率：8%	H25年度の予定 H25年度並の事業量となる見込	H25年度の予定 H25年度並の事業量となる見込																	
		①緊急防災林整備 総量：1,180ha H25年度の実施状況：388ha 進捗率：89%																			
		②里山防災林整備 総量：240ha H25年度の実施状況：40ha 進捗率：52%																			
		③針葉樹林と広葉樹林の混交林整備 総量：280ha H25年度の実施状況：115ha 進捗率：66%																			
		④野生動物育成林整備 総量：200ha H25年度の実施状況：60ha 進捗率：80%																			
		⑤住民参加型森林整備 総量：16ha H25年度の実施状況：2ha 進捗率：53%																			



項目	内容	市町													
		県		たつの市		赤穂市		相生市		栗粟市		上郡町		佐用町	
		H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降
山地防災・土砂災害対策	<p>流域総合治水推進計画概要(地域総合治水推進計画)概要从後から抜粋)</p> <p>総合治水対策と併行して、豪雨時の森林からの異常な土砂流出による河道埋塞の防止のため、治山ダム・砂防えん堤の重点整備と災害に強い森づくりを柱とした「山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画」(H21-25)に基づき「治山・砂防事業を推進する(県)</p>	<p>H25年度まで</p> <p>①台風9号被災漂流対策 計画数量:58箇所(治山)A0 進捗率100%</p> <p>H2年度迄に58箇所を整備</p> <p>②立木・土砂流出防止対策 計画数量:38箇所 H2年度迄に35箇所を整備 進捗率100%</p> <p>③人家保全対策 計画数量:55箇所 H24年度迄に40箇所を整備 H25年度に15箇所を整備 進捗率100%</p> <p>※箇所数は西播磨県民局全体の数値</p>	<p>H26年度以降</p> <p>④前年度計画 千種川流域で15箇所を整備 ※箇所数は西播磨県民局全体の数値</p>												
		<p>①台風9号被災漂流対策 計画:11漂流(H25年8月まで全箇所着手済 進捗率100%) (なお、H25年8月現在完了:9、残2漂流はH25年度末までに完了予定)</p> <p>②立木・土砂流出防止対策 計画:6漂流(H25年8月まで全箇所着手済 進捗率100%) (なお、H25年8月現在完了:2、H26年度末まで完了:2、H26年度完了:2)</p> <p>③災害時要援護者施設対策 計画:15箇所(砂7、急8)(H25年8月まで全箇所着手済 進捗率100%) (うち、H25年8月現在完了:なし)</p> <p>④人家保全対策 計画:8箇所(砂5、急3)(H25年8月まで全箇所着手済 進捗率100%) (うち、H25年8月現在完了:1(急)、9月末で砂1)</p>	<p>H26新規着手 砂防事業:4箇所 (全10箇所) 急傾斜事業:3箇所 (全10箇所)</p>												



項目	内容	市町														
		県		たつの市		赤穂市		相生市		栗栗市		上郡町		佐用町		
		H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	
浸水が想定される区域の指定・県民への周知の把握	(地域総合治水推進計画概要版から抜粋) 浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにも県民への周知に努める(県)	H25年度まで 浸水想定区域図を市町に配布済、CGハザードマップをHPにて周知。	H26年度以降 継続して実施	H25年度まで 平成24年度に作成し全戸配布。	H26年度以降 改訂については未定。	H25年度まで H23年にハザードマップ作成済み。H25年度津波ハザードマップを作成。	H26年度以降 H23年に赤穂市ハザードマップを作成し全戸配布している。またH25年度に津波ハザードマップを作成するたため、今後の作成計画なし。	H25年度まで 平成23年度にハザードマップを改訂し全戸配布。	H26年度以降 平成25年度に県の津波予測が発表されたため、H25年度にハザードマップを改訂し全戸配布予定。	H25年度まで ハザードマップを作成し全戸配布している。	H26年度以降 平成26年度末もしくは平成27年度に見直しを実施する予定。	H25年度まで 平成23年度に作成し、平成24年度に配布して以後に更新する予定である。	H26年度以降 河川改修が終了し、県が浸水想定区域図を変更する予定である。	H25年度まで ハザードマップの作成・配布済(H24.3月作成、6月配付)	H26年度以降 河川改修後、県が浸水想定区域図を変更予定	
浸水による被害の発生に係る情報の伝達	雨量・水位情報を発信する(県) 洪水予報(千種川を代表する(県)と気象台の共同) 千種川流域河川情報システム「水守」を運用する(県) 道路アンダーパス部の冠水情報版の設置を推進する(県) 防災行政無線、ケーブルTV、市町HPを活用した情報発信を積極的に行う(市町)	県民に対し、雨量や河川水位のリアルタイム(兵庫県、地域)の風水害対策情報を発信している。 市に対して防災エッセンスプログラムにより、はんぱ注意情報等の洪水予報を伝達している。 気象庁と連携し洪水予報を発表している。 H24.1回(7月) 水守を整備、情報提供している。 IRアンダーパス部(竹方、浜市、真井)について冠水情報版を設置済。竹方の冠水情報版をLED式に更新(H25.5)	継続して実施	継続して実施	未実施	未定。	未実施	未定。	未実施	未定。	未実施	未定。	未実施	未定。	平成25年度進捗率100% 「防災行政無線」全戸配布の屋外拡声子機にて、情報を発信している。 「ケーブルTV」水防指令2号機を河川カメラ映像に切り替え、緊急し字放送及びデータ放送にて、情報を発信している。 「町HP」トランプページを緊急災害時に切り替えている。	H26からは、屋外拡声子機も増設し、デジタル無線の運用を開始する。



項目	内容	市町															
		栗		たつの市		赤穂市		相生市		宍粟市		上郡町		佐用町			
		H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降	H25年度まで	H26年度以降		
項目	(地域総合治水推進計画概要版から抜粋) 「ひょうご防災ネット」による情報発信を行う(栗・市町)	H25年度まで ひょうご防災ネットのPRを行い、登録の推進を図っている。	H26年度以降 継続して実施。	H25年度まで ひょうご防災ネットの活用促進を図っている。	H26年度以降 継続して実施。	H25年度まで 「ひょうご防災ネット」の加入促進のため、パンフレット配布、PRを行ったほか、広報「あこう」に掲載してPRに努めている。	H26年度以降 広報「あこう」など機会がある場面にPRに努めている。	H25年度まで 普及のため市民会への周知に努めている。	H26年度以降 継続して実施。	H25年度まで ホームページ等で登録の推進を行っている。	H26年度以降 継続して実施。	H25年度まで ひょうご防災ネットを活用して情報発信している。	H26年度以降 継続して実施。	H25年度まで さよう安全安心ネットによる情報発信を実施済。 「ひょうご防災ネット」の加入促進のため、町と県で全自治会に「洪水・避難等防災情報の周知看板」を作成・配布し、各自治会で設置している。 広報等で登録推進に努めている。	H26年度以降 継続して実施。		
浸水による被害の発生に係る情報の伝達	河川水位予測、氾濫予測等の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)	河川水位予測、氾濫予測速報の発生に際しては、緊急予測速報を市町等へ提供する(栗)		
浸水による被害の軽減に関する手置	防災リーダー育成のための防災研修を実施する(栗・市町)	H23年度に「西播磨地域防災リーダー講座」を開催(修了者：58人) H25年度は中播磨地域で開催中(西播磨地域からの受講者：15人) ・防災対策リーダー講座を実施し、市町等が主催する防災研修や防災マップ作成等を実施 (H24年度：相生市、たつの市、赤穂市で計3回実施)	【H26年度予定】 ・防災対策リーダー講座を実施し、市町等が主催する防災研修や防災マップ作成等を実施(継続 H26年度：3箇所)	平成24年度よりたつの市地域防災リーダー育成講座を実施。 平成25年度30名の定員で実施予定。	未定。	防災研修の予定なし。	防災研修の予定なし。	ひょうご防災リーダー講座への参加を呼びかけている。	現時点で予定なし。	継続して実施。	各自治会別に防災講座(出前講座)を実施している。 H25年度実績 2自治会(山崎会、野田自治会)、高松者大会、計4回実施。	現時点で予定なし。	現時点で予定なし。	平成24年度に町会・自治会等へ防災マップの配布時に各自治会(自主防災組織)に対して説明会を開催し、防災マップの活用を呼びかけている。	継続して実施。	・25年度より、年6回程度の研修会を実施中 第1回6.11「自主防災組織の重要性について」 第2回9.7「降雨や台風等、気象に関する情報への理解及び新法に運用される「特別警報」についての解説」 第3回11.9「FDIG研修」 第4回2.8「平成23年台風12号災害を振り返って」 第5回3.8「地域防災リーダー」に求められること(仮題)	・26年度以降も防災リーダー研修会を継続
	防災マップの作成(栗、市町)	・防災対策リーダー講座を実施し、市町等が主催する防災研修や防災マップ作成等を実施 (H24年度：相生市、たつの市、赤穂市で計3回実施)	(継続 H26年度：3箇所)	出前講座「活用しよう!防災マップ」等による平成25年度6組で実施。	継続して実施。	自主防災組織によるDIY訓練において地域の自主的な防災マップを作成。 H25年度実績 有年小学校及寺三、浜市、周世)	継続して実施。	現時点で予定なし。	継続して実施。	各自治会へ経費の補助(新規のみ)と出前講座等で作成指導している。 H25年度1自治会(山崎町西鹿野)	継続して実施。	現時点で予定なし。	平成24年度に町会・自治会等へ防災マップの配布時に各自治会(自主防災組織)に対して説明会を開催し、防災マップの活用を呼びかけている。	継続して実施。	・22年度より、ひょうご地域防災マップ作成委員会を組織し、地域づくり研修会を開催を行い、各自治会で防災マップを作成 中 ・災害時要援護者支援として「支え合いマップ作成でニユアル」自治会では防災マップに反映しています。 ・11.9「FDIG研修」(24年度末、防災マップ作成及び作成中約7割)	継続して実施。	







